

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

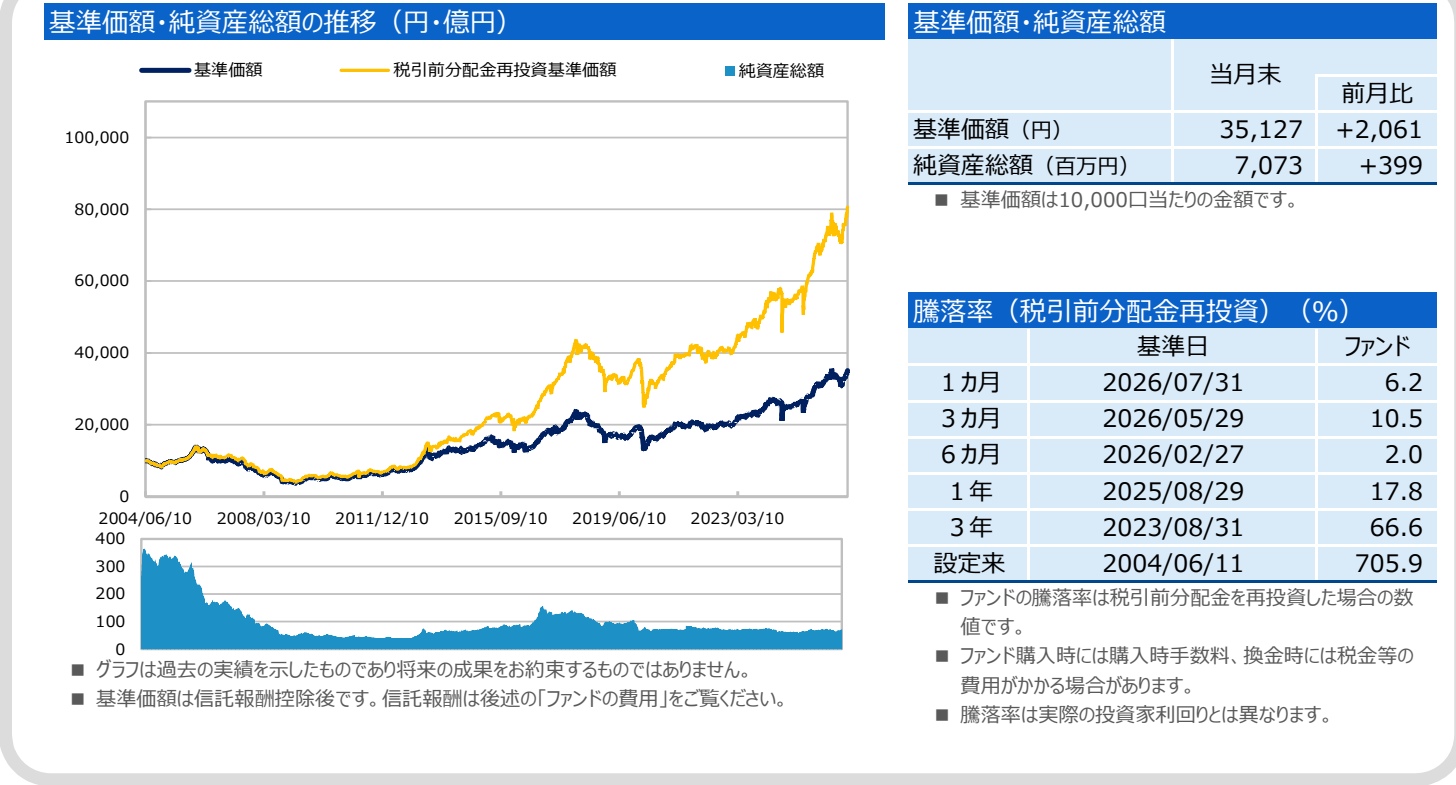
大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2004年06月11日

日経新聞掲載名：日本小型



最近の分配実績（税引前）（円）			資産構成比率（％）		
期	決算日	分配金		当月末	前月比
第18期	2022/06/10	0	株式	94.1	-0.7
第19期	2023/06/12	600	ブライム	0.0	0.0
第20期	2024/06/10	1,100	スタンダード	57.3	-0.9
第21期	2025/06/10	650	グロース	36.3	+0.2
第22期	2026/06/10	1,050	その他	0.5	-0.0
設定来累計		13,950	先物等	0.0	0.0
※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。			現金等	5.9	+0.7
			合計	100.0	0.0
※ 当ファンドでは、東証一部への指定替えとなった銘柄の保有を継続する場合があります。			運用概況		
			当月末の基準価額は、35,127円（前月比+2,061円）となりました。		
			また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+6.2%となりました。		

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

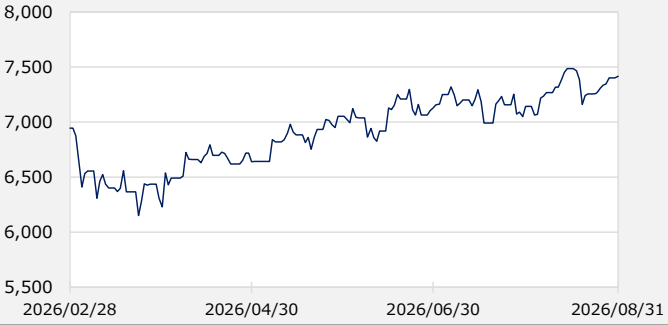
大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

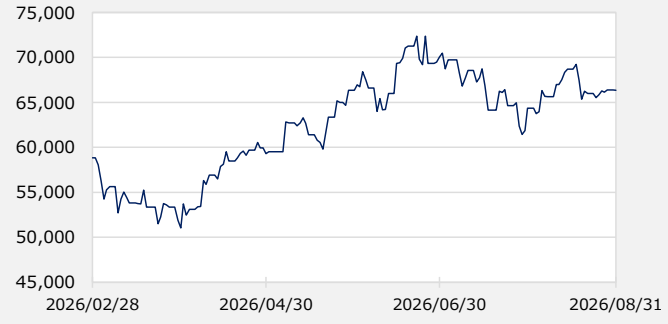
作成基準日：2026年08月31日

ご参考 市場動向

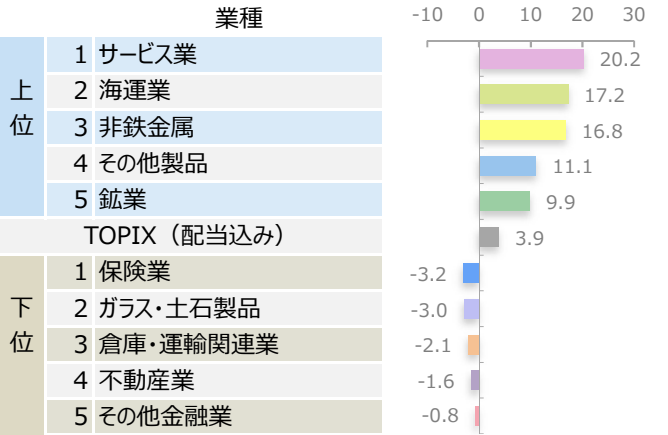
TOPIX（東証株価指数、配当込み）



日経平均株価（日経225）（円）



TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



市場動向

2026年4-6月期の企業業績が総じて良好であったほか、米国で経済指標の下振れにより利上げ観測が後退したことが支えとなり、史上最高値を更新しました。その後、中東情勢緊迫化による原油高、内外長期金利の上昇を受けて下落する場面もありましたが、企業業績のさらなる改善期待、米大手半導体企業の好決算などが下支えとなりました。月末に、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演で利上げ観測が再燃しましたが、国内株式市場は底堅く推移しました。業種別では、サービス業、海運業、非鉄金属などが市場をアウトパフォームした一方、保険業、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気はAI投資の拡大や主要各国の拡張的な財政政策が支えとなり底堅く推移し、国内景気も政府の景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると考えます。一方、中東情勢を巡る不透明感、内外長期金利の上昇、日米金融政策の先行きに対する警戒などが、当面の上値を抑える要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

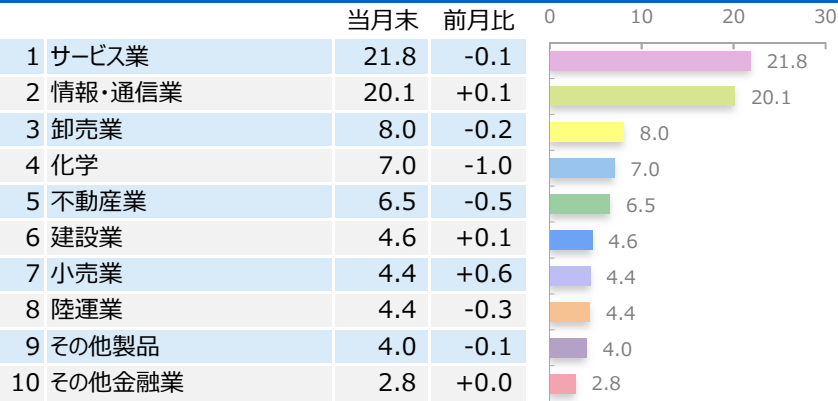
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+2,107	上位	1 サービス業	+796	上位	1 ノースサンド	+409
先物・オプション等	0		2 情報・通信業	+559		2 P R O N I	+215
分配金	0		3 卸売業	+166		3 イチケン	+151
その他	-46		4 建設業	+160		4 T E N T I A L	+146
合計	+2,061		5 繊維製品	+147		5 クリヤマホールディングス	+138
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 化学	-99	下位	1 パーカーコーポレーション	-129
			2 不動産業	-50		2 勤次郎	-38
			3 陸運業	-4		3 和田興産	-31
			4 ガラス・土石製品	-0		4 ヨシコン	-30
			5 ゴム製品	+2		5 ソマール	-28

組入上位10業種（％）



※ 業種は東証業種分類です。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 174）

銘柄	業種	比率	コメント
1	ノースサンド サービス業	4.5	コンサルティング業界の新興企業。顧客との伴走に振り切ったビジネスモデルで急成長。
2	クリヤマホールディングス 卸売業	3.7	日米欧で産業資材事業を展開。消防用ホース、飲料用ホース、体育館用床材、排ガス処理装置向けセンサーなど多彩な製商品を扱う。
3	パーカーコーポレーション 化学	3.7	自動車向けの防音材やシーリング材、コーティング材、エアコン向けの防音材、電子機器向けの洗浄材など多種多様なコッチ製品を手がける企業。
4	第一カッター興業 建設業	2.7	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも手掛ける。
5	ケーユーホールディングス 小売業	2.7	関東地盤の中古車販売大手。整備機能の充実した大型店で顧客の囲い込みを行なっている。
6	ゼロ 陸運業	2.4	日産系の自動車陸送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
7	T E N T I A L 繊維製品	2.2	巧みなマーケティングを武器に、高級寝間着を中心としたブランド「BAKUNE」が急成長。
8	ソマール 卸売業	2.1	中堅化学品商社。電動車関連の素材で存在感。
9	ヨシコン 不動産業	2.0	静岡地盤の不動産会社。小規模ながらREITも展開。
10	S E M I T E C 電気機器	1.9	サーミスタという温度センサーを製造。薄型という特性を生かし、自動車、血糖値測定器で採用されており、医療分野での成長が期待されている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドマネージャーコメント

8月の株式市場は、自動運転関連など、新たな切り口の物色が多くみられました。物色対象の拡がりにより、東証スタンダード市場の上昇率はプライム市場を上回りました。当ファンドもスタンダード市場並の上昇を達成しました。

長期にわたって上昇相場が続いてきたため、多くの銘柄が高値圏に位置しています。特に、今年前半の上昇を牽引してきた半導体・電子部品などのデータセンター関連銘柄は、7月に株価が調整した後も依然として今後数年間の利益成長を織り込んだ水準にあり、再度の反落リスクを意識すべき状況にあると考えています。当ファンドでは、引き続き割安株投資を徹底することで、反落リスクを抑えつつ長期的な上昇を目指します。

<セキュリティ意識を支えるもの>

人工知能がコンピューターシステムの弱点を発見する能力を高めていることで、セキュリティに対する関心が強まっています。私も最近では関連企業や識者の方のお話をよくお聞きしていますが、技術的な問題もさることながら、個人や組織、さらには社会全体の意識付けこそが重要なのだと感じるようになりました。

その意味で、非常に印象深いのがサイバーソリューションズ（436A）です。同社の社長は台湾生まれで、1978年に日本へ留学し、ソフトウェア業界に身を投じました。独立後は2社のソフト会社を立ち上げ、そのうちの1社であるインターネット セキュリティ システムズ（同名の米国企業の日本法人）は2001年に上場を果たしました。しばらくは同社の経営に専念していましたが、2006年にIBMへグループ全体が売却されたため、2009年にはもう1社であるサイバーソリューションズに復帰しました。

復帰後は主力事業である企業向け電子メールシステムのクラウド化を進め、セキュリティサービスの品揃えも拡大しました。同社の特徴は、パートナー戦略を駆使し、少数の社員で効率的な運営を行なっていることです。販売に関しては、大手システム会社の多くと連携し、数々の大企業に入り込んでいます。また、開発に関しては、旧知の台湾ソフト会社を活用しています。

同社のこうした体制の背景には、台湾のセキュリティ分野の競争力が地域全体を挙げた防衛意識に由来するという側面があります。台湾では、域外からのサイバー攻撃への対応が重要な政策課題とされてきました。そのため、政府主導でセキュリティ産業を育成し、本格的な演習も行われているようです。セキュリティ施策が実効性を持つためには、危機意識が共有されることが必要ということを表していると思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

1. 東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。
※投資している銘柄が、保有期間中に東証プライム銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※ 大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況（残存信託期間、残存元本等）によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

マンスリー・レポート

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2004年6月11日設定）
決算日
毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用	
投資者が直接的に負担する費用	
○ 購入時手数料	購入価額に <u>3.30%（税抜き3.00%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
○ 信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
○ 運用管理费用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.672%（税抜き1.52%）</u> の率を乗じた額です。
○ その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
税金	
分配時	
所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	
換金（解約）及び償還時	
所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%	
※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。	
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。	
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。	
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合	
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。	
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
委託会社・その他の関係法人等	
委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。